

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	IV-3		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	159,397,944	153,406,933	実質収支比率	5.7	3.0
市町村名	町田市		地方交付税種地	1-7		財源超過	×	歳出総額	154,324,046	150,901,331	経常収支比率	93.3	91.3
						首都	○	歳入歳出差引	5,073,898	2,505,602	(※1)	(97.6)	(95.9)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	576,143	106,757	標準財政規模	79,102,926	79,400,416
						中部	×	実質収支	4,497,755	2,398,845	財政力指数	0.97	0.98
人口	平成27年国調(人)	432,349	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	2,098,910	-2,210,889	公債費負担比率	7.4	6.9	
	平成22年国調(人)	427,016			山振	×	積立金	2,710,446	3,251,695	健全化判断比率			
	増減率(%)	1.2			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	428,821	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	4,357,912	3,427,124	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	421,959		第1次	1,301	1,331	指数表選定	○	実質単年度収支	451,444	-2,386,318	実質公債費比率	0.0
	平31.01.01(人)	428,685	第2次	0.8	0.8			基準財政収入額	56,843,395	56,649,088	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	422,457		30,831	31,698			基準財政需要額	59,001,897	58,453,585			
	増減率(%)	0.0	第3次	19.0	19.2			標準税収入額等	73,523,501	73,178,409			
うち日本人(%)	-0.1	129,828		132,201			経常経費充当一般財源等	74,893,555	73,352,783				
面積(km ²)	71.55		80.2	80.0			歳入一般財源等	93,554,840	95,836,439				
人口密度(人/km ²)	6,043												
世帯数(世帯)	186,711												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	79,949,601	75,485,197		
	市区町村長	1	10,600		一般職員	2,112	6,631,680	3,140	うち公的資金	54,304,515	52,298,859		
	副市区町村長	2	9,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	65,031,377	66,175,064		
	教育長	1	8,200		うち技能労務職員	206	666,616	3,236	収益事業収入	20,000	19,000		
	議会議長	1	6,400		教育公務員	5	21,000	4,200	土地開発基金現在高	500,000	500,000		
	議会副議長	1	5,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	7,876,144	9,523,610		
	議会議員	34	5,500		合計	2,117	6,652,680	3,143	減債基金	-	-		
					ラスパイレス指数				99.6	その他特定目的基金	11,190,730	12,068,291	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1) 一般会計		(2) 町田市国民健康保険事業会計		(5) 町田市病院事業会計		(7) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 町田市土地開発公社						○
		(3) 町田市介護保険事業会計				(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(17) 町田まちづくり公社						
		(4) 町田市後期高齢者医療事業会計				(9) 東京たま広域資源循環組合	(18) 町田市勤労者福祉サービスセンター						
						(10) 多摩ニュータウン環境組合	(19) エルム・スリー管理						
						(11) 南多摩斎場組合	(20) 町田センタービル						
						(12) 東京市町村総合事務組合(一般会計)	(21) 町田市文化・国際交流財団						
						(13) 東京市町村総合事務組合(東京都市町村民交通災害共済事業特別会計)	(22) 町田市観光コンベンション協会						
						(14) 東京都十一市競輪事業組合	(23) まちだエコライフ推進公社						
						(15) 東京都六市競艇事業組合	(24) 町田新産業創造センター						
							(25) 町田市地域活動サポートオフィス						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	68,973,730	43.3	64,147,594	83.6	普通税	63,304,754	91.8	296,997	
地方譲与税	733,974	0.5	733,974	1.0	法定普通税	63,304,754	91.8	296,997	
利子割交付金	103,461	0.1	103,461	0.1	市町村民税	34,740,551	50.4	296,997	
配当割交付金	513,206	0.3	513,206	0.7	個人均等割	739,712	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	315,312	0.2	315,312	0.4	所得割	30,485,776	44.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,090,573	1.6	-	
地方消費税交付金	7,125,142	4.5	7,125,142	9.3	法人税割	2,424,490	3.5	296,997	
ゴルフ場利用税交付金	40,677	0.0	40,677	0.1	固定資産税	25,930,662	37.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	25,363,641	36.8	-	
自動車取得税交付金	216,653	0.1	216,653	0.3	軽自動車税	464,471	0.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,169,070	3.1	-	
自動車税環境性能割交付金	76,557	0.0	76,557	0.1	鉦産税	-	-	-	
地方特例交付金等	914,556	0.6	914,556	1.2	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	446,989	0.3	446,989	0.6	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	36,820	0.0	36,820	0.0	目的税	5,668,976	8.2	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	7,678	0.0	7,678	0.0	法定目的税	5,668,976	8.2	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	423,069	0.3	423,069	0.6	入湯税	6,782	0.0	-	
地方交付税	2,347,199	1.5	2,106,539	2.7	事業所税	836,058	1.2	-	
普通交付税	2,106,539	1.3	2,106,539	2.7	都市計画税	4,826,136	7.0	-	
特別交付税	239,983	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	677	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	81,360,467	51.0	76,293,671	99.4	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	45,780	0.0	45,780	0.1	合計	68,973,730	100.0	296,997	
分担金・負担金	1,211,008	0.8	-	-					
使用料	959,753	0.6	273,998	0.4					
手数料	1,926,983	1.2	-	-					
国庫支出金	29,972,390	18.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	21,383,132	13.4	-	-					
財産収入	385,748	0.2	148,606	0.2					
寄附金	66,034	0.0	-	-					
繰入金	7,226,058	4.5	-	-					
繰越金	2,505,602	1.6	-	-					
諸収入	1,441,789	0.9	4,064	0.0					
地方債	10,913,200	6.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	3,472,000	2.2	-	-					
歳入合計	159,397,944	100.0	76,766,119	100.0					

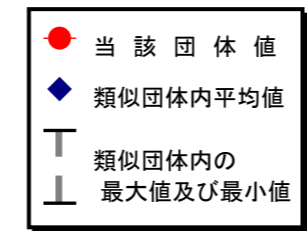
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	679,327	0.4	7,171	679,321	
総務費	14,119,956	9.1	201,152	12,525,660	
民生費	76,558,232	49.6	867,006	33,401,339	
衛生費	14,723,579	9.5	2,644,596	9,031,031	
労働費	338,040	0.2	-	338,040	
農林水産業費	338,430	0.2	128,220	230,215	
商工費	1,758,042	1.1	1,190	801,663	
土木費	13,993,649	9.1	6,061,519	8,759,055	
消防費	4,961,354	3.2	414,412	3,177,234	
教育費	19,796,973	12.8	5,808,169	12,576,828	
災害復旧費	131,146	0.1	-	35,238	
公債費	6,925,318	4.5	-	6,925,318	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	154,324,046	100.0	16,133,435	88,480,942	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	80,103,313	51.9	41,195,477	40,799,698	50.8
人件費	21,770,026	14.1	20,676,015	20,354,502	25.4
うち職員給	14,224,555	9.2	13,407,342	-	-
扶助費	51,407,969	33.3	13,594,144	13,519,878	16.8
公債費	6,925,318	4.5	6,925,318	6,925,318	8.6
元利償還金	6,925,318	4.5	6,925,318	6,925,318	8.6
うち元金	6,448,796	4.2	6,448,796	6,448,796	8.0
うち利子	476,522	0.3	476,522	476,522	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	57,956,152	37.6	44,303,531	34,093,857	42.5
物件費	21,373,098	13.8	15,572,681	13,598,017	16.9
維持補修費	1,278,538	0.8	1,159,348	1,159,348	1.4
補助費等	14,308,058	9.3	9,398,402	8,067,556	10.1
うち一部事務組合負担金	1,082,435	0.7	796,435	784,592	1.0
繰入金	17,113,152	11.1	14,910,669	11,268,936	14.0
積立金	3,883,306	2.5	3,262,431	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	16,264,581	10.5	2,981,934	-	-
うち人件費	437,046	0.3	437,046	-	-
普通建設事業費	16,133,435	10.5	2,946,696	-	-
うち補助	4,615,950	3.0	228,645	-	-
うち単独	11,517,485	7.5	2,718,051	-	-
災害復旧事業費	131,146	0.1	35,238	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	154,324,046	100.0	88,480,942	-	-

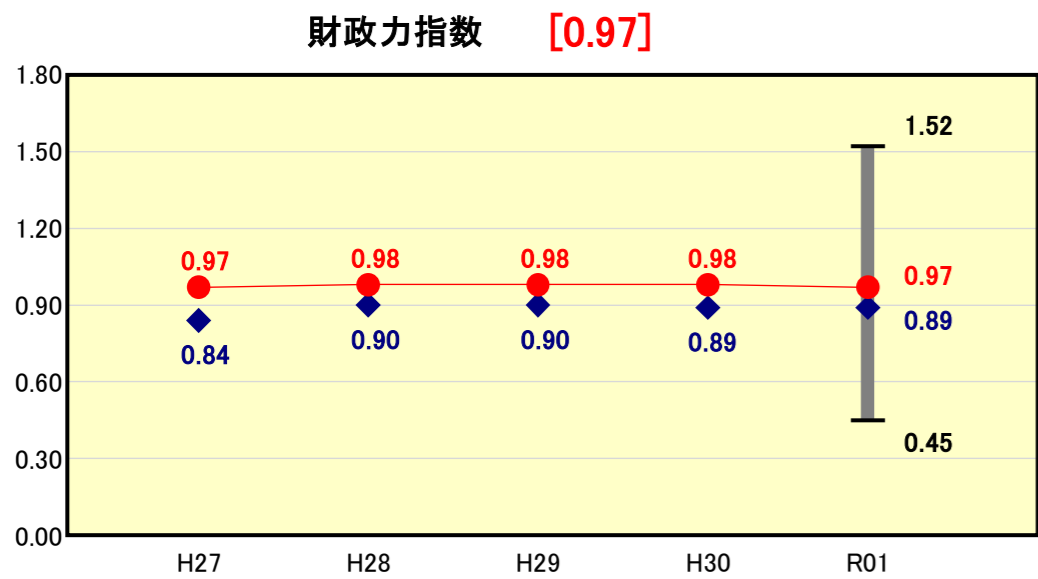
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	428,821	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	421,959	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.55	k㎡	実質公債費比率	0.0	%
歳入総額	159,397,944	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	154,324,046	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-3 H29 IV-3	
実質収支	4,497,755	千円	(年度毎)	H30 IV-3 R01 IV-3	
標準財政規模	79,102,926	千円			
地方債現在高	79,949,601	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

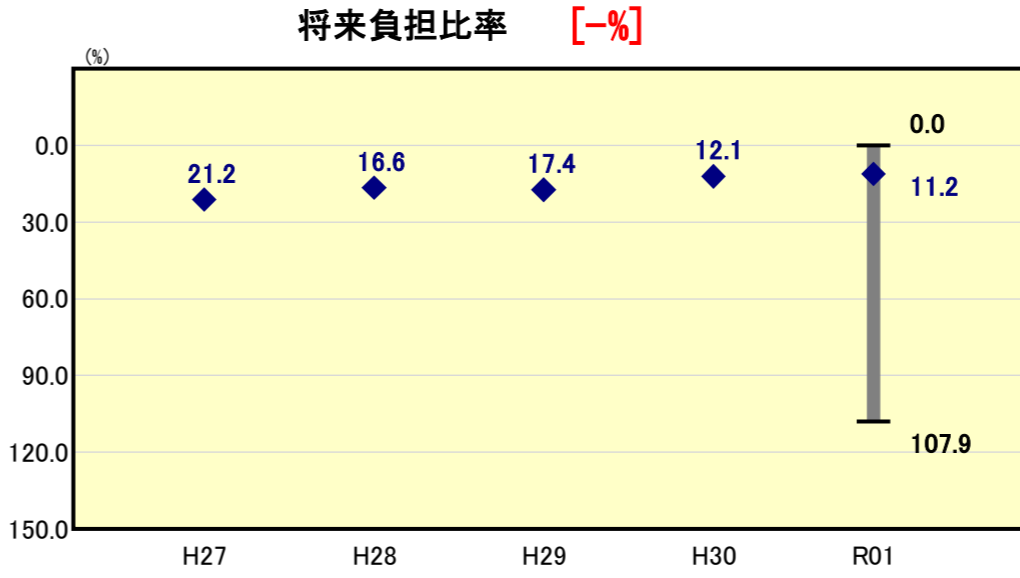
財政力



類似団体内順位 7/31 **全国平均 0.51** **東京都平均 0.76**

財政力指数の分析欄
 町田市における令和元年度の財政力指数は0.970であった。平成23年度までの3か年平均の財政力指数は1を上回っていたが、平成24年度以降は単年度及び3か年平均ともに財政力指数が1を下回っており、令和元年度も1を下回った。令和元年度単年度で見ると、基準財政収入額が基準財政需要額を下回り0.963であった。

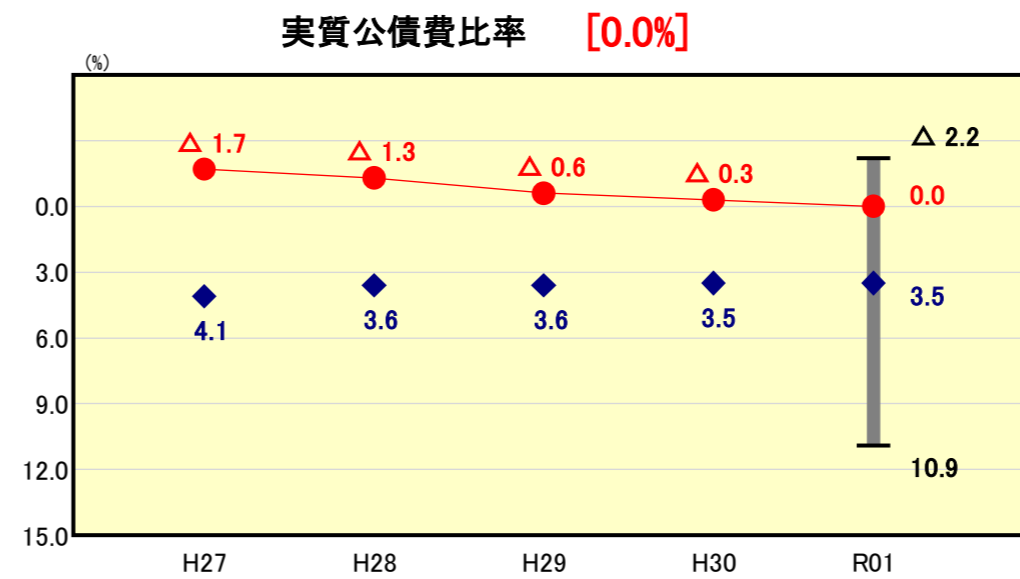
将来負担の状況



類似団体内順位 1/31 **全国平均 27.4** **東京都平均 0.0**

将来負担比率の分析欄
 令和元年度は将来負担額1,172億8千万円に対し、控除される充当可能財源1,189億8千万円あり、差引の結果、将来負担額が生じていない。また、平成30年度と比較して公営企業債等繰入見込額が減少し、充当可能特定歳入が減少している。今後も、将来負担の増大を招くことがないよう地方債の管理を徹底する。

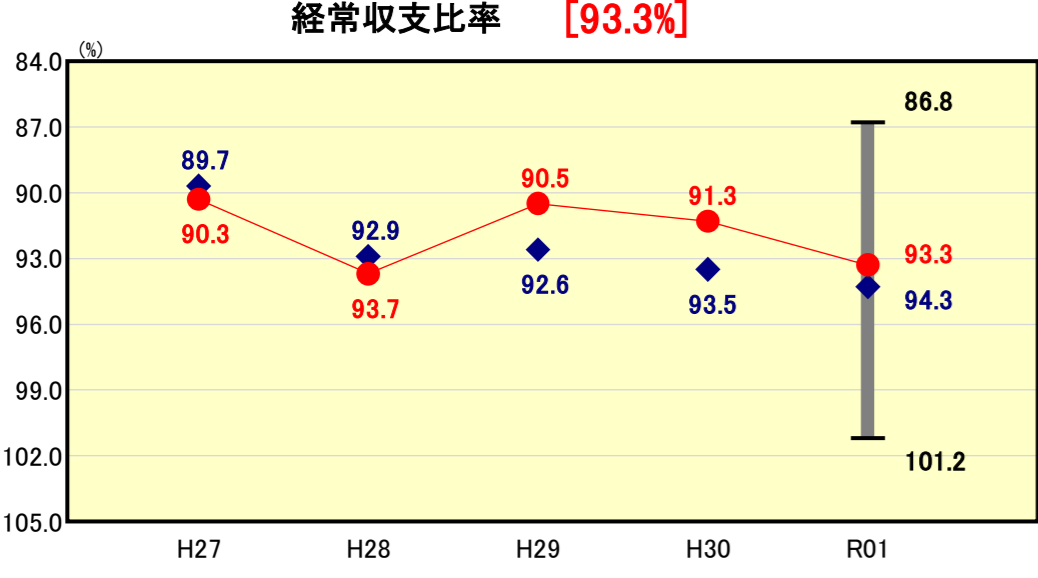
公債費負担の状況



類似団体内順位 2/31 **全国平均 5.8** **東京都平均 2.3**

実質公債費比率の分析欄
 平成30年度と比較して0.3ポイント上昇したものの、類似団体においては2位となっている。上昇した主な要因としては、令和元年度からの臨時財政対策債等の開始により増加するなど、実質公債費比率の分子となる元利償還金の額が3.4億円増加したためである。今後も適正水準の維持を目指す。

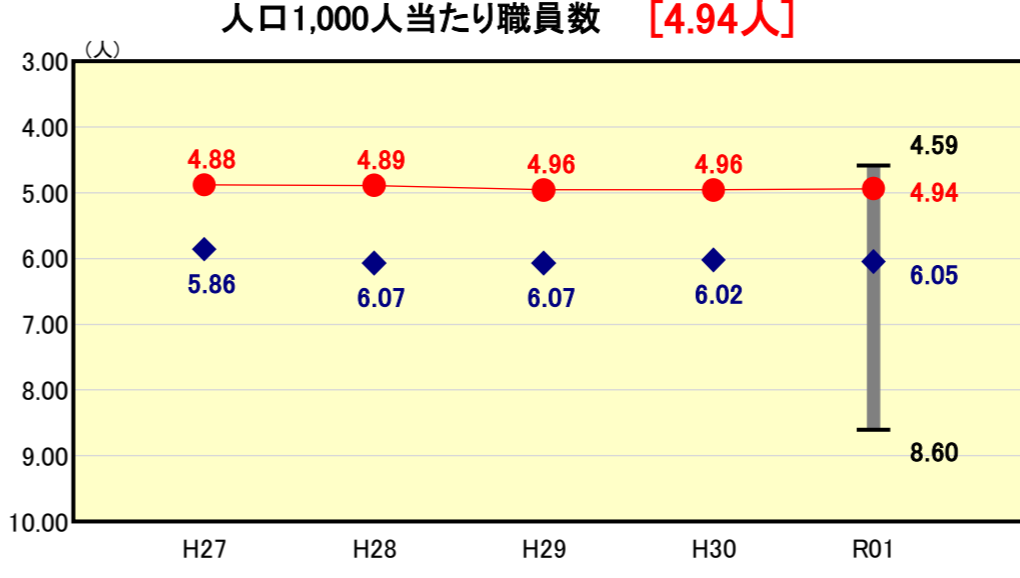
財政構造の弾力性



類似団体内順位 9/31 **全国平均 93.6** **東京都平均 92.0**

経常収支比率の分析欄
 令和元年度の町田市の経常収支比率は93.3%となり、前年度の91.3%から2.0ポイント増加した。これは、分子である扶助費、公債費等が増加したことが主な要因である。経常収支比率は、景気の低迷により市税増収を大きくは期待できない一方で、認定こども園等施設型給付費など扶助費が年々増加している状況などから、依然厳しい状況が続いている。将来に向けて、様々な市民要望に柔軟に対応していくためにも、さらなる経常経費の抑制、行政経営改革を継続する必要がある。

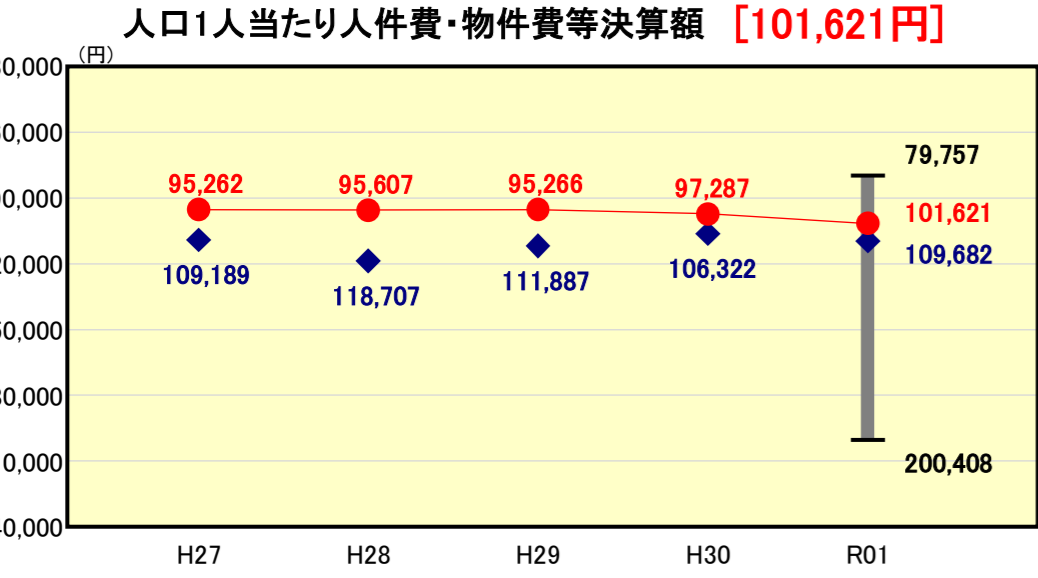
定員管理の状況



類似団体内順位 5/31 **全国平均 8.03** **東京都平均 5.97**

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 令和2年4月の職員数は、学校用務業務及び学校給食業務の委託、税務業務の会計年度任用職員化等により減員を図り、平成31年と比較して普通会計全体で11人の減となり、人口千人当たり職員数は前年度の値と比較して0.02減少した。定数管理の計画として、町田市定数管理計画(2017~2021年度)を平成28年度中に策定した。この計画では、「市の事務を執行するために必要な職員の数」と定義した「定数」について、平成28年度定数2195人に対して、平成29年度から令和3年度までの年度別目標値を定め、令和3年度定数を2065人にする事を定めている。令和2年度の定数は年度別目標値である2117人より6人少ない2111人であり、より効率的な執行体制を構築した。今後も社会情勢等の環境変化を踏まえ、市職員の役割の再整理及び業務の簡素化・効率化を推進し、適切な定数管理に努める。

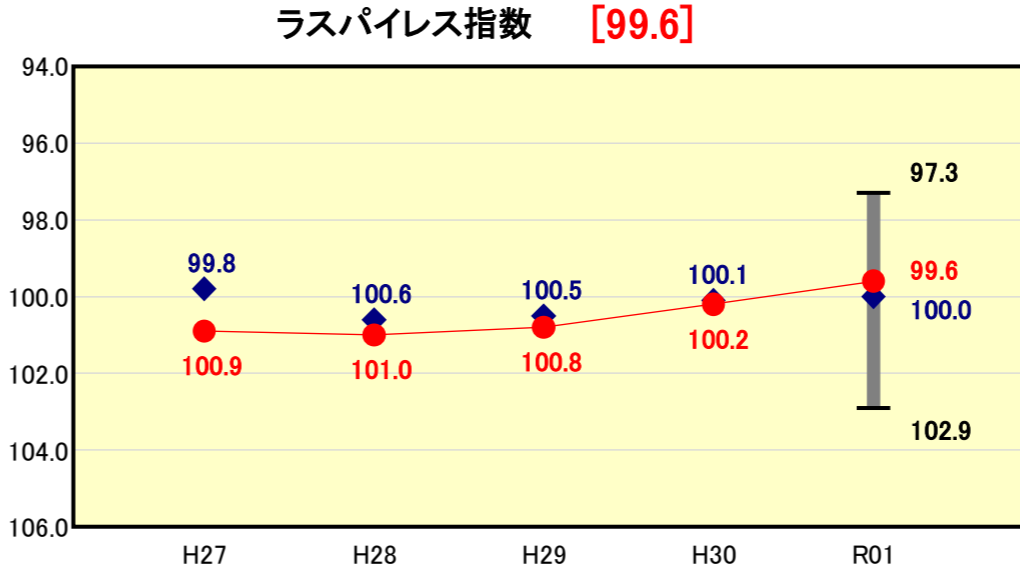
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 14/31 **全国平均 135,880** **東京都平均 128,464**

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 令和元年度の人件費の決算額は217億7千万円で、前年度と比較して6千万円増加した。職員給(一般職員の給与・諸手当)は142億3千万円で、最も職員給が多かった平成10年度(184億5千万円)に比べ42億2千万円の減少となり、職員数についても平成8年度(2,341人)のピーク時に比べ、224人の削減となっている。現在は、「町田市5か年計画17-21」の「行政経営改革プラン」にて改革項目として職員定数削減を掲げ、効率的な執行体制の構築を図っている。物件費の決算額は213億7千万円で、前年度と比較して17億7千万円増加した。これは、プレミアム付商品券発行業務委託料が約242,000千円の皆増となったことなどによる。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 11/31 **全国市平均 98.9** **全国町村平均 96.4**

ラスパイレス指数の分析欄
 平成27年度から実施している「給与制度の総合的見直し」による給料月額平均△1.7%引下げの実施により、ラスパイレス指数が前年度より1.6ポイント改善した。以降、東京都人事委員会勧告を参考に給与制度の適正化に向けた取り組みを行い、近年においては、部長級職員の給料の定額化や職員構成の変動、給料表の引上げ率の相違などの要因により、ラスパイレス指数は減少傾向にある。また、平成27年度からは扶養手当や住居手当、期末勤労手当の職務加算割合の見直し、平成29年度からは勤労手当支給時の扶養手当の原資化及び退職手当の見直し、平成30年度からは部長級の給与の見直し、令和2年度からは3月期末手当の廃止を実施しており、今後も東京都を参考にした給与制度の適正化に努める。

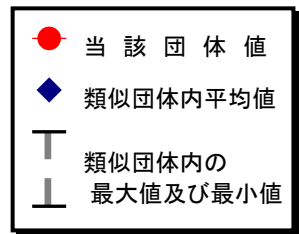
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

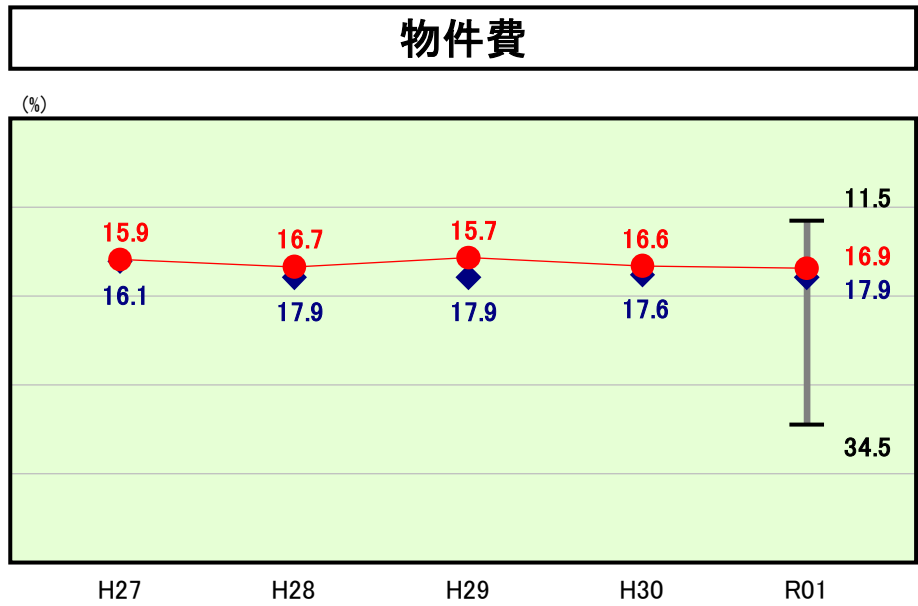
東京都町田市

経常収支比率の分析

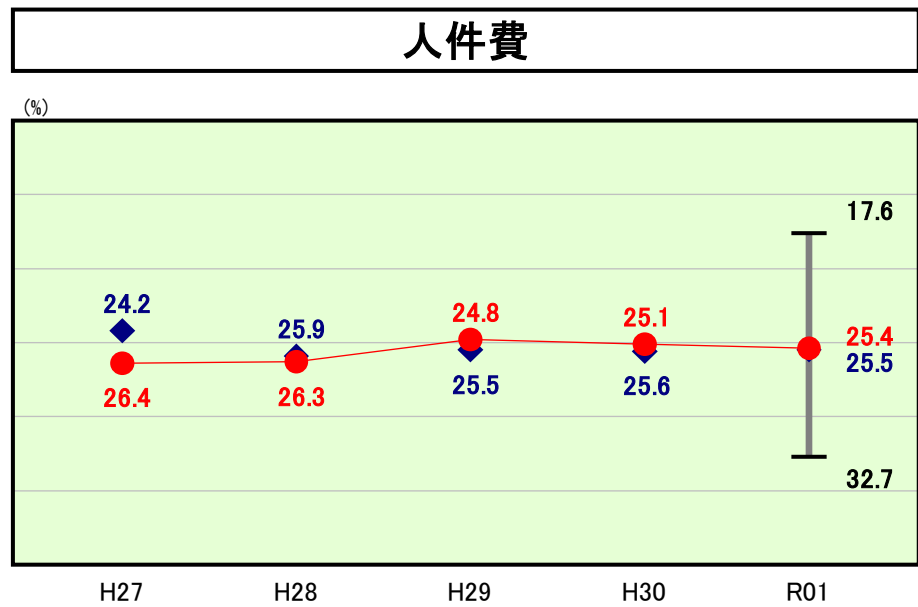
人口	428,821	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	421,959	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.55	km ²	実質公債費比率	0.0	%
歳入総額	159,397,944	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	154,324,046	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-3 H29 IV-3	
実質収支	4,497,755	千円	(年度毎)	H30 IV-3 R01 IV-3	
標準財政規模	79,102,926	千円			
地方債現在高	79,949,601	千円			



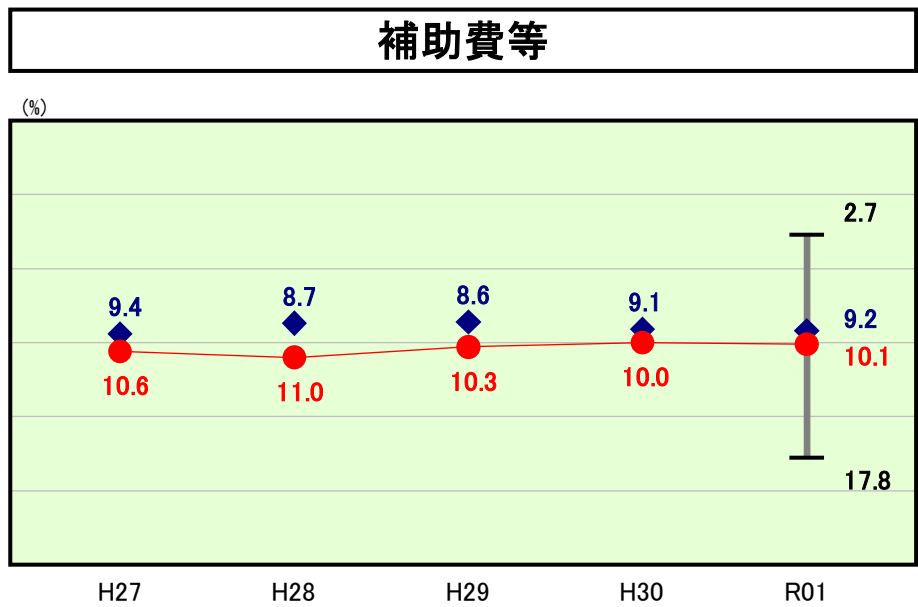
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



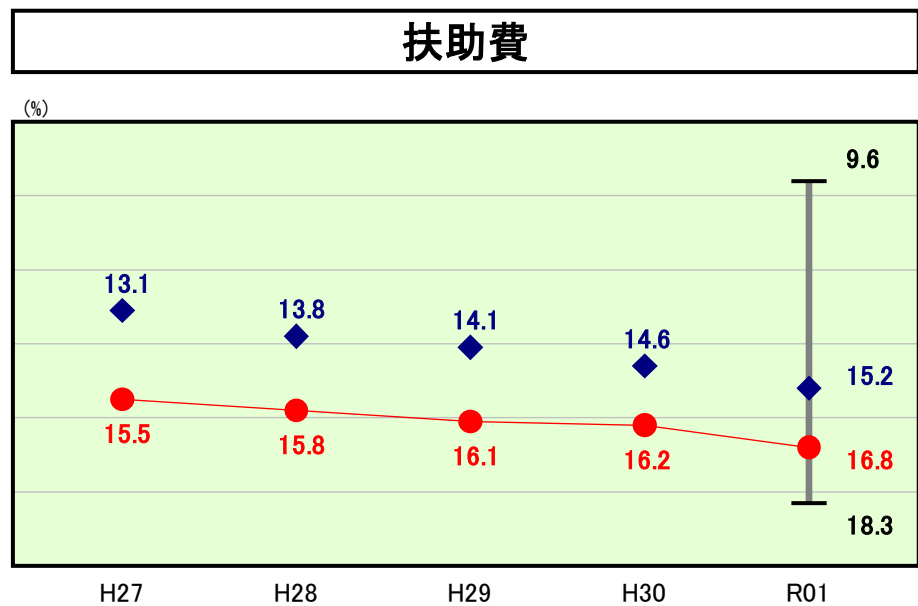
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、平成30年度と比較して0.3ポイント上昇した。これはプレミアム付商品券発行業務委託料の皆増や、公園全体の一体的な運営管理のための指定管理委託料が増加したことなどが主な要因である。



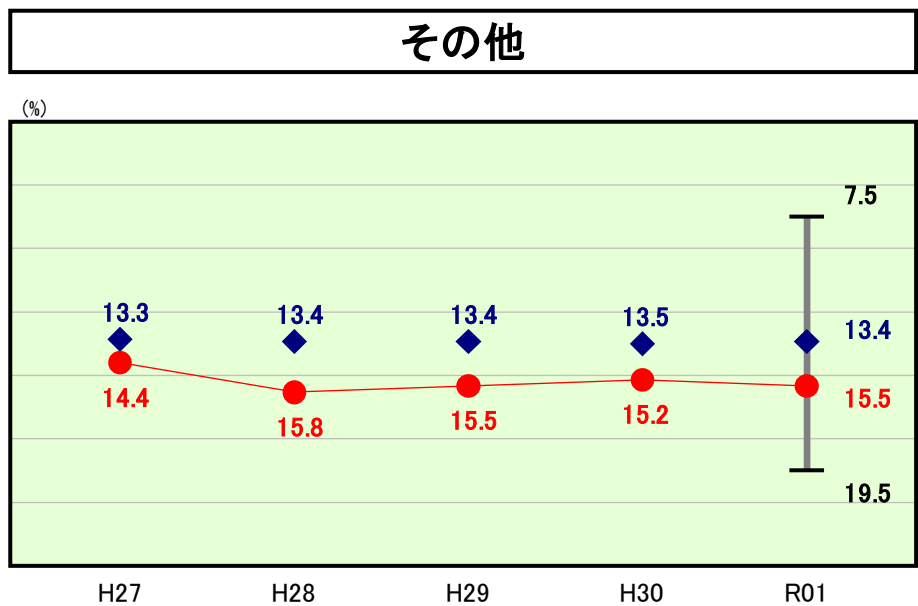
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、平成30年度と比較して0.3ポイント上昇した。「町田市5か年計画17-21」の「行政経営改革プラン」にて改革項目として職員定数削減を掲げており、効率的な執行体制の構築を図っていく。



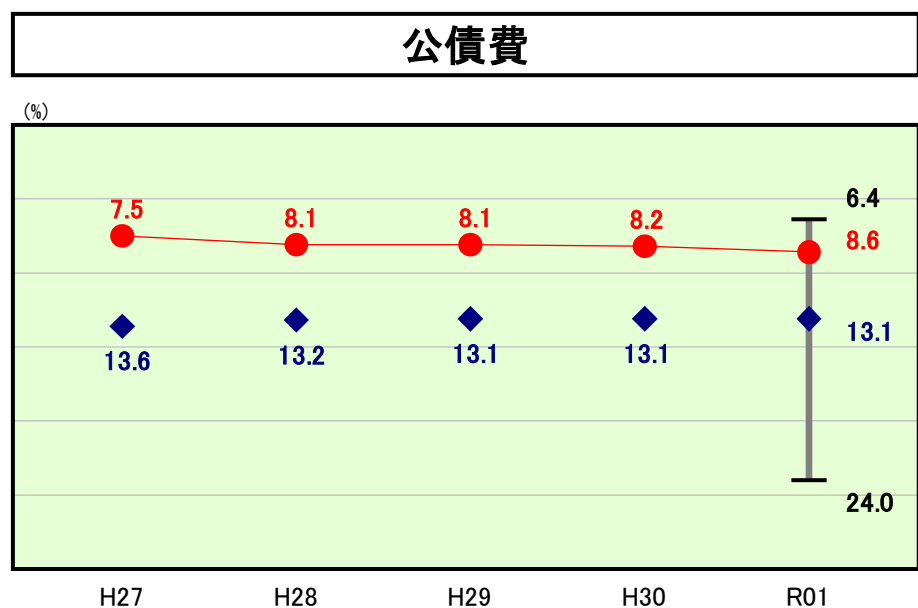
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、平成30年度と比較して0.1ポイント上昇した。常備消防委託料、病院事業会計負担金、東京たま広域資源循環組合負担金の占める割合が大きく、各団体での健全化を図る必要がある。



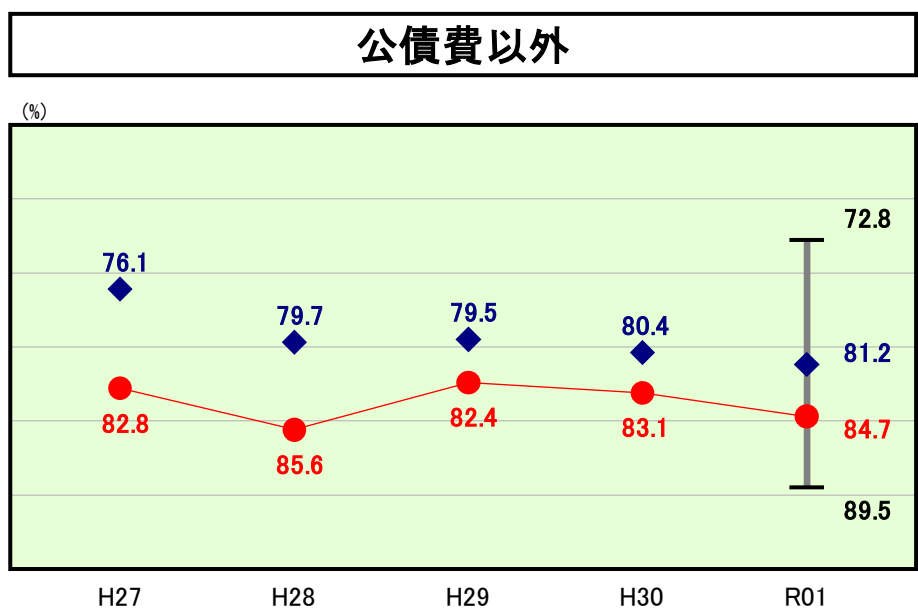
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、平成30年度と比較して0.6ポイント上昇した。扶助費は、社会保障制度の一環として様々な法律、条例に基づいて支出するため、容易に削減、圧縮することができず、障がい者自立支援給付費や児童福祉費における民間等保育所運営費などが年々増加傾向にあることが影響している。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、平成30年度と比較して0.3ポイント上昇した。介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、国民健康保険事業会計、下水道事業会計に対する一般会計からの繰出金の占める割合が大きく、各特別会計の健全化を図る必要がある。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、平成30年度と比較して0.4ポイント上昇し、類似団体内順位は4位に後退した。過去に発生した債務の支払に要する経費であり、借入れをする時点で将来の財政負担を十分検討する必要がある。今後も適正な管理に努める。



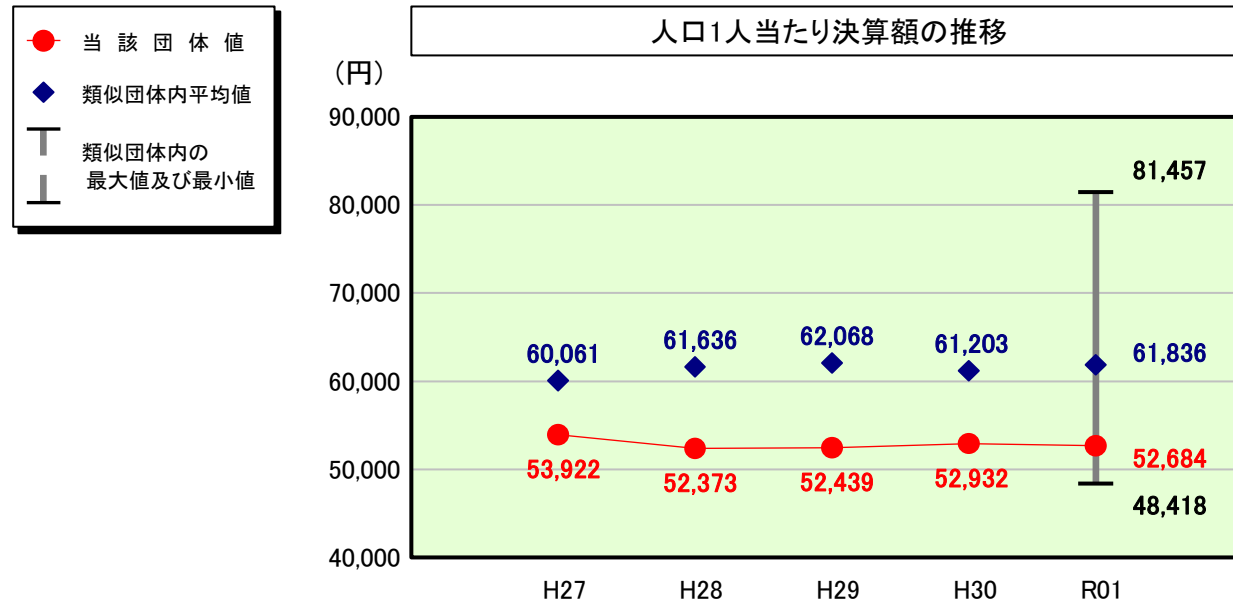
公債費以外の分析欄
 公債費以外の支出に係る経常収支比率は、平成30年度と比較して1.6ポイント上昇した。類似団体内平均値80.4%と比較して依然として高い傾向が続いている。さらなる経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

東京都町田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

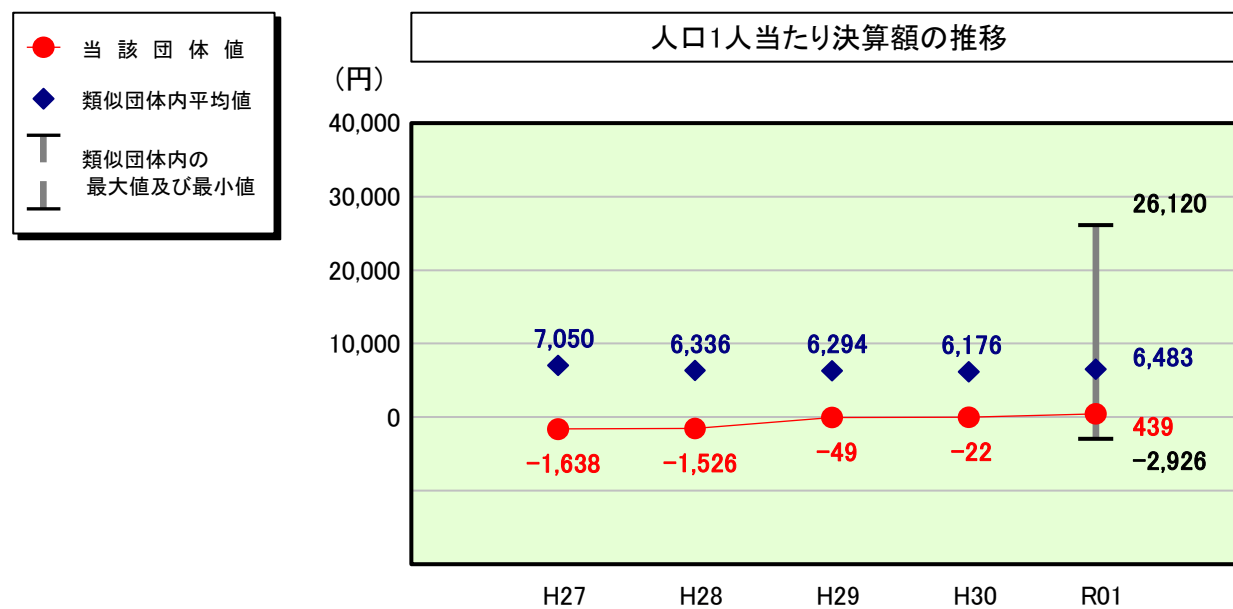
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	21,770,026	50,767	56,205	▲ 9.7
賃金 (物件費)	473,031	1,103	3,535	▲ 68.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	106,269	248	1,601	▲ 84.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	393,437	917	977	▲ 6.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	14	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	693,548	1,617	2,086	▲ 22.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	437,046	1,019	1,354	▲ 24.7
▲退職金	▲ 1,281,478	▲ 2,988	▲ 3,936	▲ 24.1
合計	22,591,879	52,684	61,836	▲ 14.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.94	6.05	▲ 1.11
ラスパイレス指数	99.6	100.0	▲ 0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

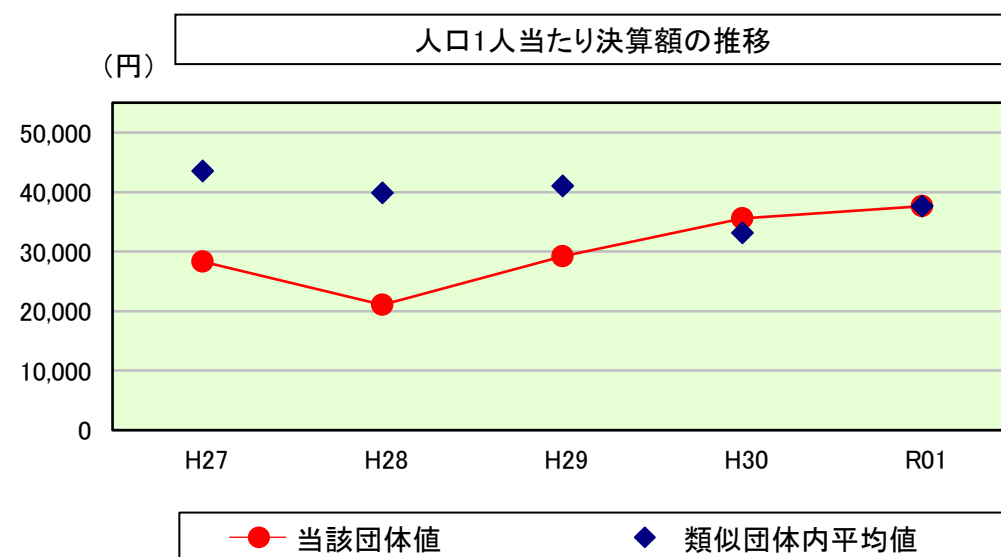


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,963,974	16,240	27,026	▲ 39.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	25	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,283,161	2,992	6,128	▲ 51.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	114,841	268	667	▲ 59.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	238,105	555	1,499	▲ 63.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 1,899,356	▲ 4,429	▲ 7,805	▲ 43.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,512,403	▲ 15,187	▲ 21,058	▲ 27.9
合計	188,322	439	6,483	▲ 93.2

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

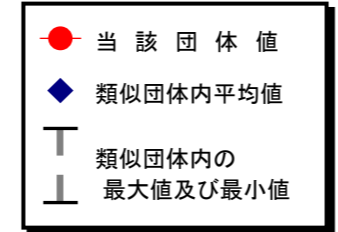
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	12,095,477	28,331	▲ 11.3	43,532	▲ 3.5	▲ 7.8
うち単独分	8,212,543	19,236	▲ 4.4	25,435	▲ 0.6	▲ 3.8
H28	9,010,155	21,024	▲ 25.8	39,893	▲ 8.4	▲ 17.4
うち単独分	6,661,168	15,543	▲ 19.2	26,170	2.9	▲ 22.1
H29	12,529,169	29,223	39.0	41,080	3.0	36.0
うち単独分	7,182,692	16,753	7.8	27,265	4.2	3.6
H30	15,262,199	35,602	21.8	33,173	▲ 19.2	41.0
うち単独分	9,491,918	22,142	32.2	20,353	▲ 25.4	57.6
R01	16,133,435	37,623	5.7	37,644	13.5	▲ 7.8
うち単独分	11,517,485	26,858	21.3	24,939	22.5	▲ 1.2
過去5年間平均	13,006,087	30,361	5.9	39,064	▲ 2.9	8.8
うち単独分	8,613,161	20,106	7.5	24,832	0.7	6.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

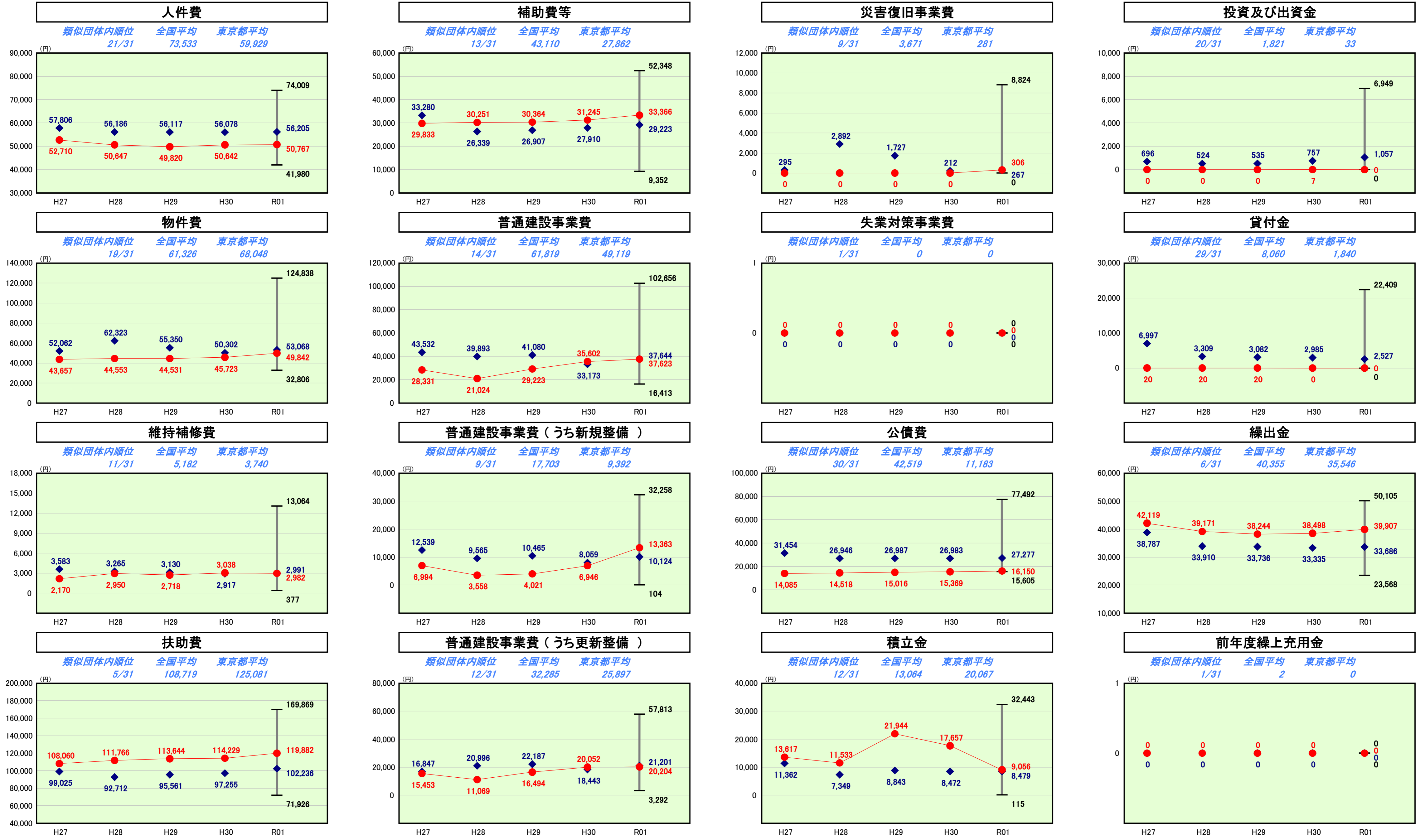
令和元年度

東京都町田市

人口	428,821人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	421,959人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.55km ²	実質公債費比率	0.0%
歳入総額	159,397,944千円	将来負担比率	-%
歳出総額	154,324,046千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-3 H29 IV-3
実質収支	4,497,755千円	(年度毎)	H30 IV-3 R01 IV-3
標準財政規模	79,102,926千円		
地方債現在高	79,949,601千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



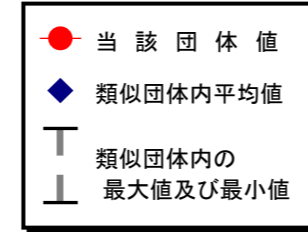
性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり359,880円となっている。
 扶助費及び普通建設事業費(うち新規整備)について、それぞれ住民一人当たり119,882円、13,363円となっており、類似団体平均と比較して一人当たりの金額が高い状況となっている。
 扶助費については、障がい者自立支援給付費や民間保育所運営費などが主な要因である。
 普通建設事業費(うち新規整備)については、循環型施設整備事業、町田薬師池公園四季彩の杜整備事業の事業費の増などが主な要因である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

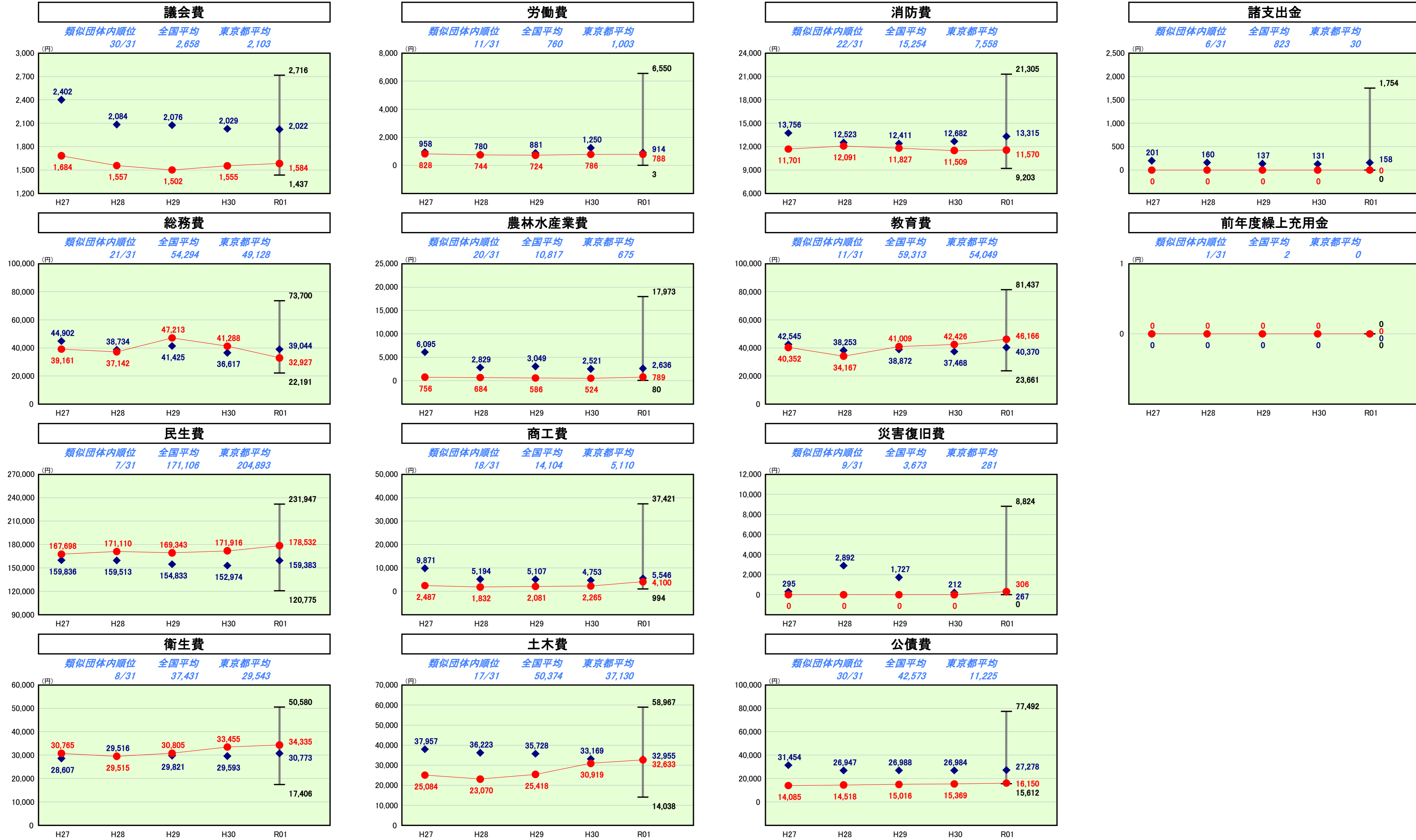
令和元年度

東京都町田市

人口	428,821人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	421,959人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.55km ²	実質公債費比率	0.0%
歳入総額	159,397,944千円	将来負担比率	-%
歳出総額	154,324,046千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-3 H29 IV-3
実質収支	4,497,755千円	(年度毎)	H30 IV-3 R01 IV-3
標準財政規模	79,102,926千円		
地方債現在高	79,949,601千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



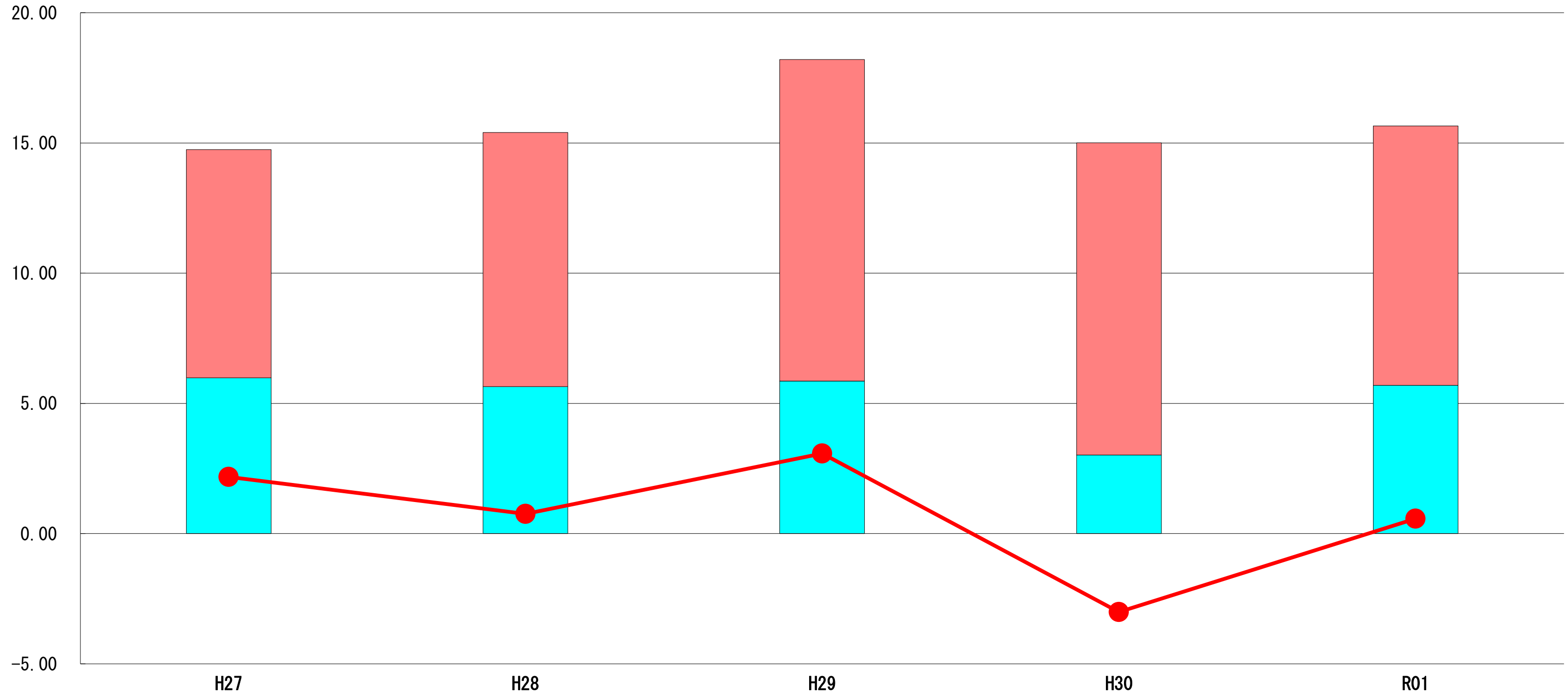
目的別歳出の分析欄
 民生費については、生活保護費、障がい者サービス給付費、民間等保育所運営費などの扶助費が増加したことなどによる。
 教育費については、小学校教育情報化推進事業費の増加などにより物件費が増加したこと、スポーツ施設長寿命化事業などの普通建設事業費が増加したことなどによる。
 衛生費については、循環型施設整備事業の増加などにより、普通建設事業費が増加したことなどによる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

東京都町田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		8.77	9.75	12.34	11.99	9.96
 実質収支額		5.98	5.65	5.86	3.02	5.69
 実質単年度収支		2.18	0.76	3.08	▲ 3.01	0.57

分析欄

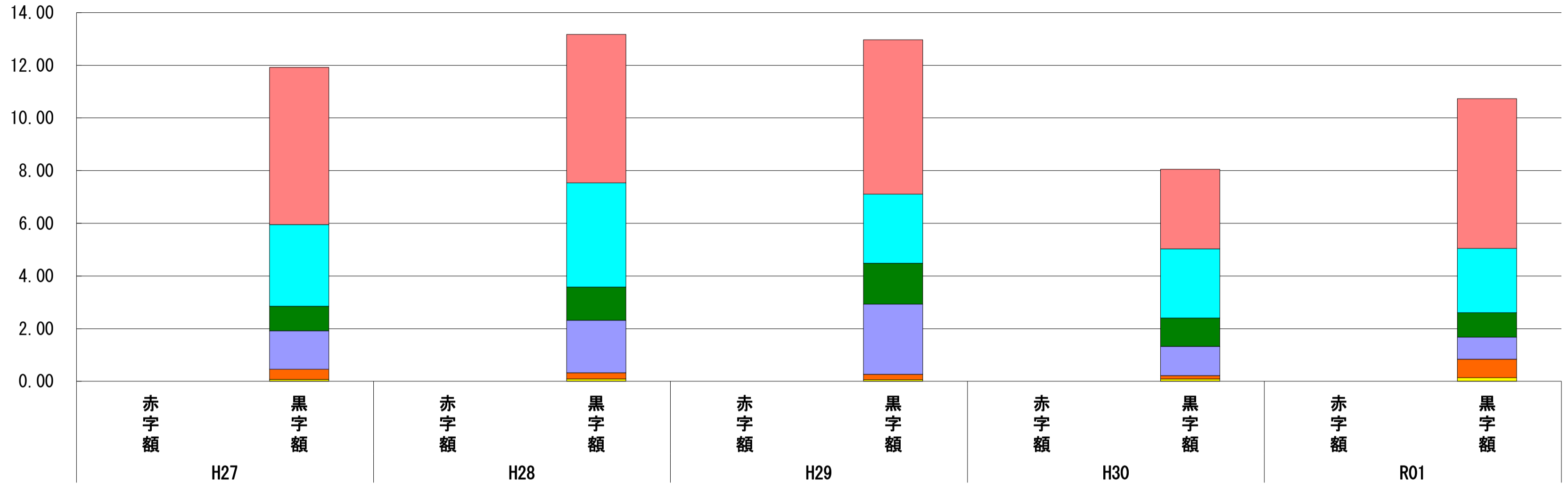
決算状況は歳入歳出ともに前年度を上回り、単年度収支、実質単年度収支ともに黒字となった。また、実質収支比率は5.7%となり、前年度の3%から2.7ポイント上がった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

東京都町田市

標準財政規模比（%）



会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		5.97	5.64	5.86	3.02	5.68
町田市病院事業会計		3.10	3.95	2.63	2.63	2.44
町田市介護保険事業会計		0.93	1.26	1.55	1.08	0.94
町田市国民健康保険事業会計		1.46	2.00	2.66	1.10	0.83
町田市下水道事業会計		0.39	0.23	0.21	0.13	0.70
町田市後期高齢者医療事業会計		0.07	0.09	0.06	0.09	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和元年度は、公営企業以外の全会計における実質収支の合計は60億1千万円の黒字となった。また、各公営企業会計の資金剰余額の合計は24億9千万円となっており、連結実質赤字額は生じていない。

特別会計については、一般会計に準じた予算執行を図るとともに、独立採算性の原則のもと、経済情勢の推移に十分留意し、中・長期の収支を見通した上で、積極的な財源確保と合理的かつ効率的な事業運営と経営基盤の強化に努める。

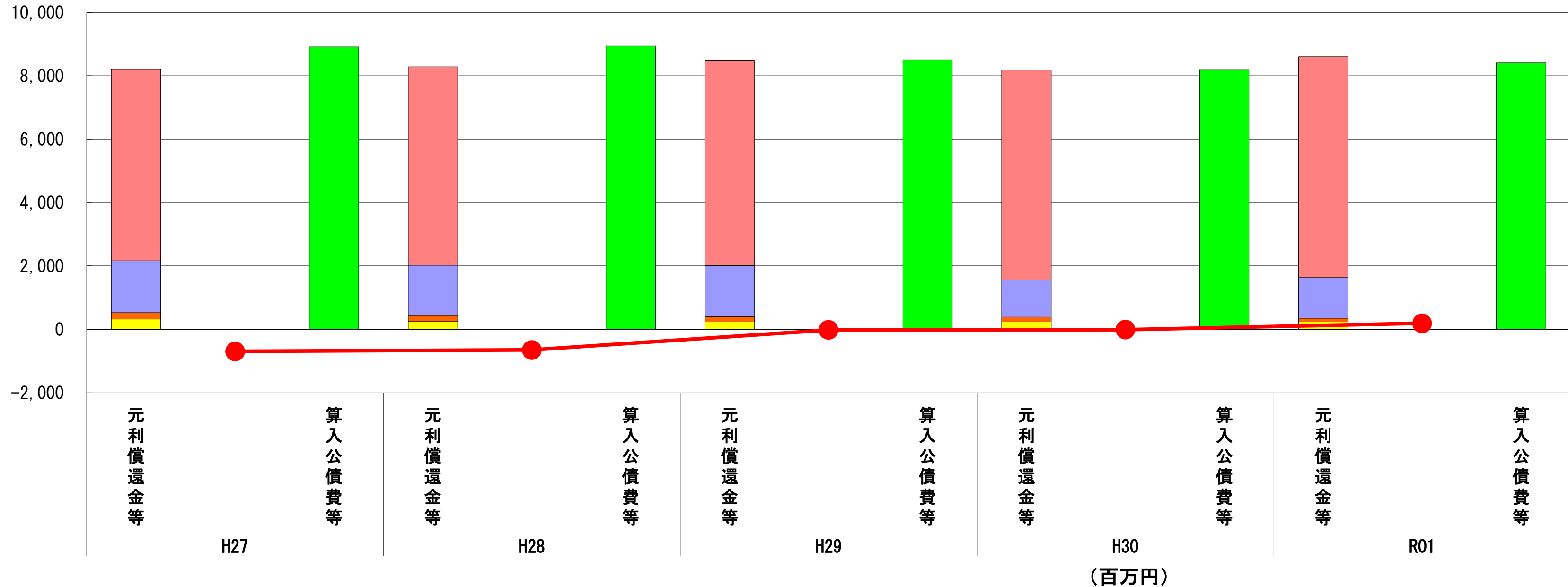
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

東京都町田市

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,052	6,261	6,477	6,627	6,964
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,631	1,591	1,602	1,171	1,283
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		202	190	171	148	115
	債務負担行為に基づく支出額		327	244	236	239	238
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		8,909	8,939	8,507	8,195	8,412
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 697	▲ 653	▲ 21	▲ 10	188

分析欄

今後、循環型施設整備や野津田公園の整備、小中学校体育館空調設備設置に伴う地方債元利償還金の増加が見込まれる。市債の発行に際しては、後年度の公債費を推計し、影響を考慮して発行額を決定する等、適正水準の維持に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

利用していない。

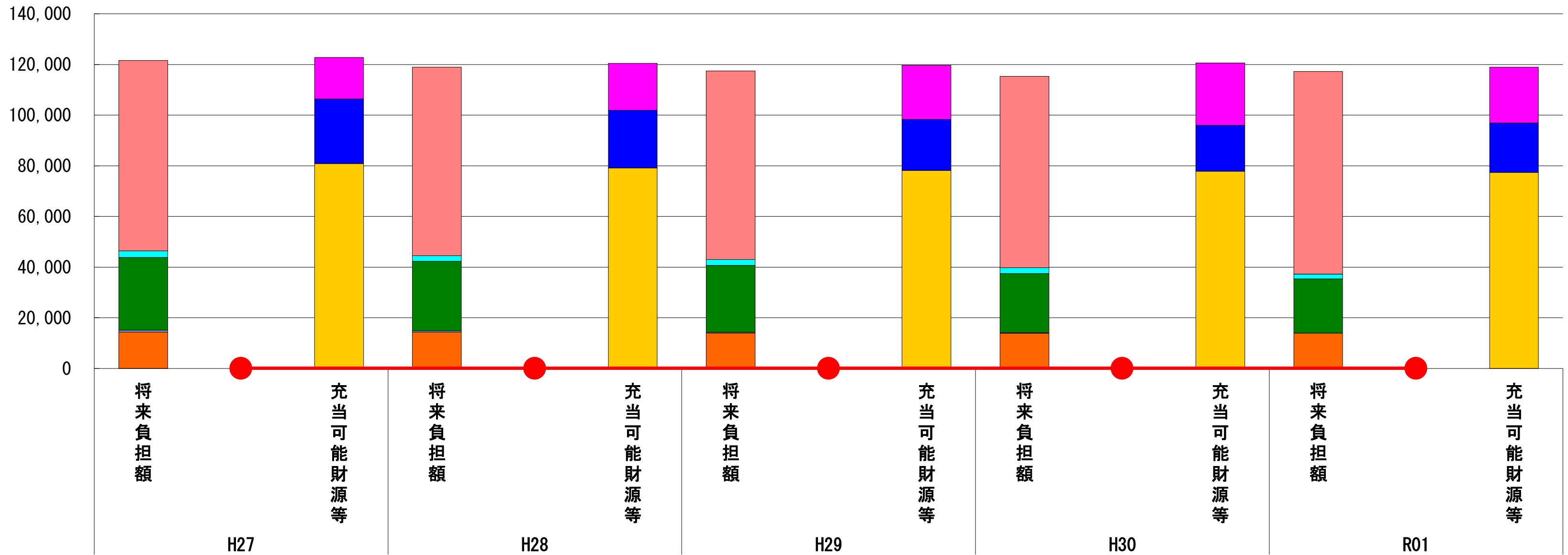
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

東京都町田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		75,194	74,361	74,424	75,563	79,990
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,594	2,283	2,374	2,284	1,954
	公営企業債等繰入見込額		28,742	27,463	26,331	23,388	21,375
	組合等負担等見込額		729	536	361	202	74
	退職手当負担見込額		14,347	14,057	13,944	13,886	13,890
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	196	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		16,343	18,443	21,386	24,612	22,135
	充当可能特定歳入		25,519	22,852	20,062	18,094	19,494
	基準財政需要額算入見込額		80,885	79,120	78,194	77,870	77,351
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,140	▲ 1,520	▲ 2,207	▲ 5,254	▲ 1,696

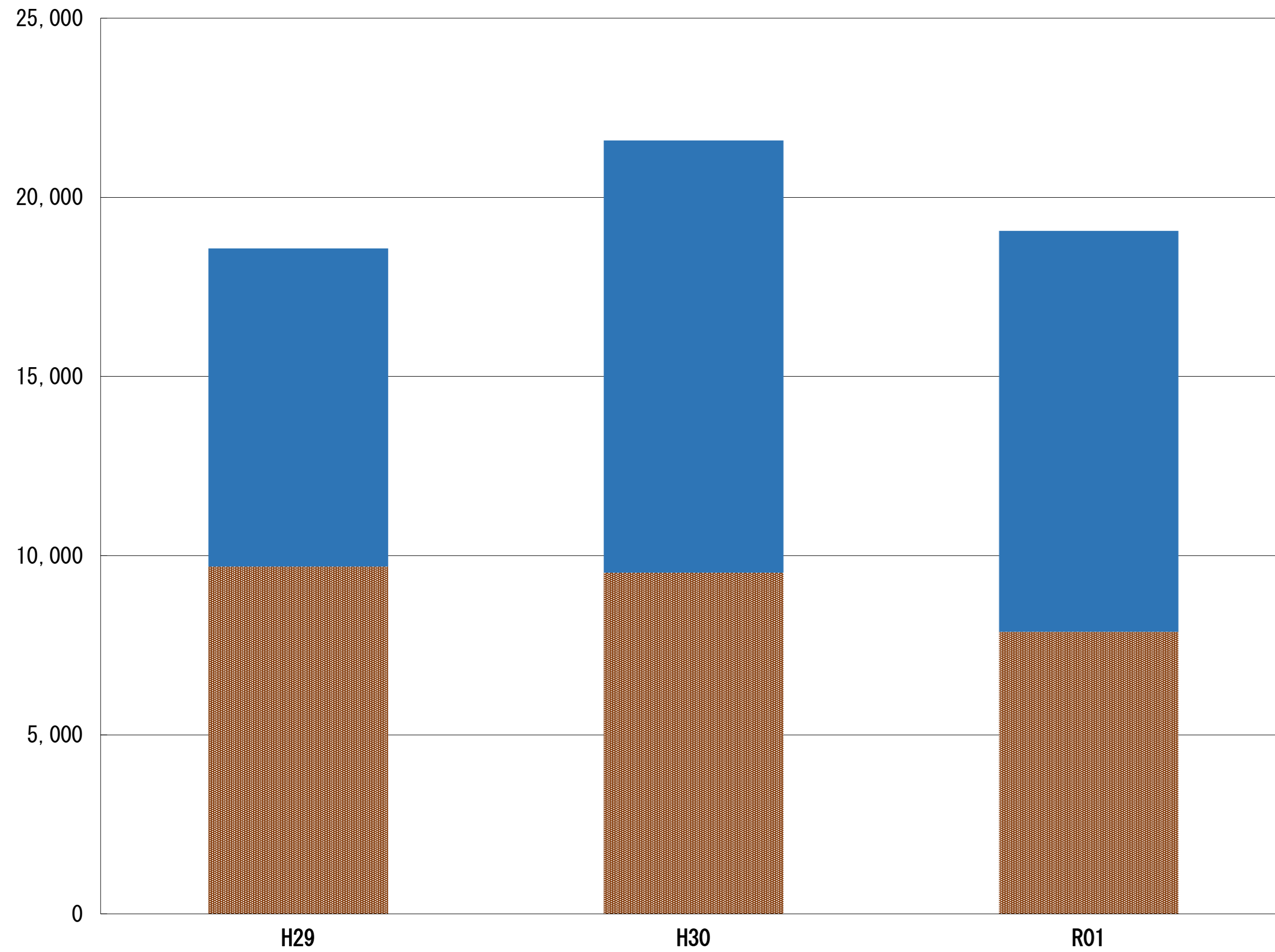
分析欄

一般会計等に係る地方債等の債務残高に対して、基金などの充当可能財源額が上回っているため、将来負担は生じていない。令和元年度は将来負担額が増加する一方、充当可能財源等は減少している。令和元年度の将来負担額における地方債現在高は、循環型施設整備事業やスポーツ施設長寿命化事業などに係る市債の発行により増加している。令和元年度の充当可能財源等の減少は、剰余金を財源とした財政調整基金の減少などにより充当可能基金が減少したことによる。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		9,699	9,524	7,876
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		8,876	12,068	11,191
町田市公共施設整備基金		4,669	6,951	5,621
町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金		1,833	1,992	2,031
町田市緑地保全基金		1,776	1,680	1,560
町田市職員退職手当基金		427	998	1,297
町田市多摩都市モノレール基金		0	250	500
基金残高合計		18,575	21,592	19,067

令和元年度

東京都町田市

基金全体

（増減理由）
平成30年度と比較して、財政調整基金の積立額が減少し、取崩額が増加したことにより、財政調整基金現在高の減少につながり、基金残高が減少した。

（今後の方針）
各基金の目的に照らし合わせて、活用を慎重に検討し、積み立て及び取り崩しを実施する。

財政調整基金

（増減理由）
平成30年度と比較して、積立額が5億4千万円減少し、取崩額が9億3千万円増加したことにより基金残高が減少した。

（今後の方針）
「町田市5ヵ年計画17-21」では、生産年齢人口の減少に伴う市税収入の減少と少子高齢化を背景とした社会保障関係経費の増加による構造的収支不足が拡大することが見込まれている。そういった中で、今後の財政状況も見据え、収支不足に対する財源調整や、計画的な財政運営を行うための財源として、毎年度の予算編成の中で取崩について検討する。

減債基金

（増減理由）
利用していない。

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の用途）
公共施設整備基金は、循環型施設整備事業や小中学校体育館空調設備等設置事業に充当した。また、廃棄物減量再資源化等推進整備基金は、ごみ収集委託事業や剪定枝資源化事業に充当した。さらに、緑地保全基金については、野津田公園整備事業や薬師池公園四季彩の杜整備事業に充当した。

（増減理由）
老朽化した施設の大規模改修や更新に要する経費に充当するため、公共施設整備基金繰入金を増加した。将来を見据え職員退職手当基金へ積み立てたことにより、職員退職手当基金積立金が増加した。

（今後の方針）
町田市の公共施設は、その半数以上が30年以上経過しており、施設の老朽化に伴い公共施設等の維持保全に係る経費が増加していることから、今後必要とされる経費のため、基金残高を確保していく。